

2019年度 センター試験 政治・経済（本試験） 分析

全体概況

試験時間 60 分

大問数・解答数	大問数：4 題	解答数：34 問
難易度の変化（対昨年）	○ 難化 ○ やや難化	● 変化なし ○ やや易化 ○ 易化
問題の分量（対昨年）	○ 増加	● 変化なし ○ 減少
出題分野の変化	○ あり	● なし
出題形式の変化	○ あり	● なし
新傾向の問題	○ あり	● なし

総評

大問数 4 題、解答数 34 問で 4 年連続変化なし。内容面は例年通り政治経済の全分野から万遍なく出題されており、大きな変化は無かった。昨年多めに見られた時事性の高い問題は少なくなった。形式面では、昨年出題のなかった数字を用いた計算問題が 2 問出題され、年代の並び替えが 2 問から 1 問へ、空欄の穴埋め問題が 5 問から 3 問に減った。また、正しい選択肢を全て選ぶ 7 択形式の問題が 4 年ぶりに 4 問出題されたが、形式面に大きな変化は無かった。やや細かな知識を要求する問題もみられ、難しく感じた受験生がいたかもしれないが、きちんと学習を進めることができているれば充分に対応可能であったと思われる。

大問別分析

大問	出題分野・テーマ	配点	コメント
第 1 問	経済のグローバル化についてのリード文を素材に、政治・経済の各分野を幅広く問う。	28 点	問 2 は安全保障理事会の表決と拒否権について正確な知識が要求された。問 9 は量的緩和政策の中身が問われた。問 10 は A の選択肢で合同会社の可能性を否定していないことを読み取る必要がある。
第 2 問	冷戦終結後の国際社会について会話文を素材に、政治・経済の各分野を幅広く問う。	24 点	問 3 は NATO について詳細な知識が問われた。問 5 の計算問題は、設問と選択肢から計算方法を読み取れば解答を導くことができる。問 8 は年代の把握が必要であり、出来事の時期を意識した学習が求められた。
第 3 問	人権保障の歴史、民主政治についての会話文を素材に、主に政治の各分野を幅広く問う。	24 点	問 3 は具体的な法律名が問われており、医療保険についての詳細な知識が要求された。問 7 は地方議会による首長の不信任決議に必要な賛成数を正確に覚えていないと難しく感じたかもしれない。
第 4 問	地球環境問題についてのリード文を素材に、経済の各分野を幅広く問う。	24 点	問 5 は各選択肢が市場メカニズムに沿った制度か否かを検討させる問題。問 6 は比較生産費説の基本的な理解が問われた。問 7 の「コンパクトシティ」という語句がなじみのないものでも、他の語句から正解を導くことができる。